

原価計算表

供用開始年月日
平成4年度

処理区域内人口
19, 656人

計算期間
令和8年度～10年度
(3年間)

収 入 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
使 用 料 (X)	千円 247,046	千円 289,530	千円	千円 289,530
受 託 工 事 収 益	0			0
そ の 他	1,909	1,864		1,864
合 計	248,955	291,393	0	291,393

支 出 の 部				
項 目	金 額			
	最近1箇年間の実績	投資・財政計画計上額(A)	公費負担分(B)	使用料対象収支(A)－(B)
管渠費	人件費	千円	千円	千円
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	修 繕 費	3,556	4,002	53
	材 料 費	689	815	11
	路 面 復 旧 費			0
	委 託 料	6,869	0	0
	そ の 他	12,024	12,508	164
小 計	23,137	17,325	17,097	228
ポンプ場費	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動 力 費			0
	修 繕 費			0
	材 料 費			0
	薬 品 費			0
	委 託 料			0
	そ の 他			0
小 計	0	0	0	0
処理場費	人件費			0
	給 料			0
	諸 手 当			0
	福 利 費			0
	動 力 費	52,799	62,497	821
	修 繕 費	28,309	42,103	553
	材 料 費			0
	薬 品 費	6,150	7,279	96
	委 託 料	155,740	180,537	2,372
	そ の 他	6,820	7,940	104
小 計	249,816	300,356	296,409	3,946
一般管理費	人件費	9,011	8,216	108
	給 料			
	諸 手 当	6,471	5,967	78
	福 利 費	2,662	2,280	30
	流域下水道管理運営費負担金			0
	委 託 料	8,763	10,769	141
	そ の 他	2,536	3,965	52
小 計	29,443	31,196	30,786	410
資本費	支 払 利 息	35,444	24,626	324
	減 価 償 却 費	404,979	403,695	351,814
	企 業 債 取 扱 諸 費			0
小 計	440,423	428,321	76,184	352,137
合 計 (Y)	742,820	777,198	420,477	356,721

資 産 維 持 費 (Z)	47,882
使用料対象経費(Y)＋(Z)	404,603

(X)／((Y)＋(Z))＊100＝

0.72

＜使用料水準についての説明＞

令和6年度において料金改定を行ったことにより経費回収率は増加しているが、回収率100%を下回っている。

- 1 投資・財政計画計上額(A)欄は、直近の料金算定期間内における平均値を記載すること。
- 2 起償償還額が減価償却額を超えるときは、当分の間、その差額を一般管理費のその他の欄に記載して差し支えないこと。
- 3 資産維持費は、将来の更新需要が新設当時と比較し、施工環境の悪化、高機能化(耐震化等)等により増大することが見込まれる場合に、使用者負担の期間的公平等を確保する観点から、実体資本を維持し、サービスを継続していくために必要な費用(増大分に係るもの)を、適正かつ効率的、効果的な中長期の改築(更新)計画に基づいて算定し、計上するもの。そのため、資産維持費(Z)欄は、「下水道使用料算定の基本的考え方(2016年度版)」(公益社団法人日本下水道協会)を参考に、所有している資産の規模、経営環境等の実情に応じ、料金算定に適切に反映すべき費用を記載すること。